

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	南城市知念地域水産業再生委員会
代表者名	照喜名 智
再生委員会の構成員	知念漁業協同組合、南城市、 (一社)南城市観光協会、南城市地域雇用創造協議会
オブザーバー	沖縄県水産海洋技術センター

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	対象地域：知念漁業協同組合管内 経営対数：114経営体 漁業種別：刺網（6）、延縄（11）、定置網（3）、パヤオ（43）、 ソデイカ旗流（41）、モズク養殖（59）、その他（91） ※ 兼業が存在するため合計は経営体数と一致しない。
-----------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

南城市は沖縄本島南部の東海岸、県都那覇市から南東へ約12kmに位置し、静穏な中城湾と太平洋に面しており、このうち知念地域の水産業は、第二種漁港の海野漁港を拠点に、第一種漁港の志喜屋漁港、奥武漁港、久高漁港、その他に港湾や漁港登録がされていない小さな港において漁業活動が行われている。

平成26年度の当地域全体の水揚金額は約7億4千8百万円となっており、その割合は、モズク養殖が63%、ソデイカ旗流が18%、パヤオが8%、その他が11%である。過去10年間の推移では、主要漁業であるモズク養殖の水揚量は増加傾向にあり、それに伴い水揚金額も増加しているが、ソデイカ旗流やパヤオ及びその他の漁業は水揚量や水揚金額は減少傾向となっている。

そのため、漁場の整備による水揚量の安定化対策に加え、水揚金額を向上させるために、水産物の販売方法の見直しや加工などによる魚価の向上対策が必要と考えている。

また、コスト面では、燃油費用が高騰しており、漁業者の経営を圧迫しているため、省燃油活動へ積極的に取り組むなど、コスト対策が必要だと考えている。

さらに、主要施設である製氷施設は製氷設備の老朽化により、製氷量が減少しており、このままでは、地域の漁業活動に必要な分の氷を供給できず、漁業者の経営に大きな支障が懸念されるため、早急に改良が必要となっている。

その他にも、地域の後継者の減少も課題となっているため、後継者の育成に積極的に取り組む必要があると考えている。

(2) その他の関連する現状等

当地域には、世界遺産である斎場御嶽があるため多くの観光客が訪れており、将来的には漁業を観光に活かし、遊魚や体験型漁業などの観光プログラムを展開することで観光面からの収入を漁業者に繋げることができないか検討している。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

次の活動により、漁業所得の向上を目指す。

【収入向上対策】

- 長期に渡って安定的な水揚量が確保できるよう浮魚礁や沈下式魚礁等を設置し、漁場を整備する。
- 消費者に水産物を直接販売することで、漁業者からは高価買取する仕組みをつくり、消費者には安価で供給できるよう努力して、収入向上と魚離れの改善を目指す。
- 水産物の加工施設を整備し、漁業者から水産物を高価買取する仕組みを構築し、収入向上を目指す。
- 水産物を高鮮度に保持することで、魚価の向上が期待できる新たな製氷設備の整備を行う。
- 漁業を活かした観光プログラムを展開することにより、新たな収入源の構築を目指す。
- 漁業後継者の確保・育成のため、中学生等が行う職場体験学習の受け入れなど、漁業新規就業者の増加に繋がる取組みを積極的に行う。

【漁業コスト削減】

- 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進し、漁業経営の安定化を図る。
- エンジン等の省エネ化や衛星船舶電話の導入による漁場探索の効率化を図るなど、省燃油活動を推進する。
- 漁業者の経営の安定を図るため、老朽化している既存の製氷設備を改良し、コストの削減を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

知念漁業協同組合（以下「漁協」という。）では、ソデイカ・イセエビ・シャコガイ類等の特定魚種において、禁漁期間及び体長制限を制定している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成28年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比1.0%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①漁場の整備</p> <p>漁業者は、マグロ類やイカ類及び根魚類等の水揚量を長期に渡って安定的に確保するため、浮魚礁や沈下式魚礁等を1基以上設置する。</p> <p>なお、数量、規格等は予算の範囲に応じて、漁協と漁業者で協議する。</p> <p>②水産物の直接販売</p> <p>漁協は、移動販売車両による直接販売を行い、漁業者から水揚げされた水産物を通常の競りに比べ高値で買い取ることで、漁業収入の向上を目指す。</p> <p>また、朝市を開催し、一般消費者が競りを体験できる日を設けるとともに、水揚げされたばかりの魚と触れ合う場を提供することなどにより、地元水産物に興味を持ってもらえるよう努力することで、地域の水産物に対する需要向上を図る。</p> <p>③水産物加工施設の整備</p> <p>漁協は、マグロ類やイカ類等の競りで安く買い取られている水産物や多獲性で食材として低利用な水産物の魚価を向上させるため、水産物加工施設の整備計画を検討するとともに、加工品の企画検討や試作等を行う。</p> <p>また、整備計画の策定にあたっては、平成30年度の本格稼働を目指して、漁業者をはじめ関係機関との協議を開始し、基本計画の策定及び設備整備費用への支援について国及び県への要請等を行う。</p> <p>④漁業を活かした観光プログラムの展開</p> <p>環境の悪化による資源量の減少など、不測の事態に備え、新たな収入源を構築するため、南城市には世界遺産である斎場御嶽を中心に多くの観光客が訪れている環境があることから、漁協は、漁業を活かした漁業体験などの観光プログラムを展開できないか、平成30年度からの実施を目標に漁業者をはじめ、(一社)南城市観光協会などの関係機関と協議を開始する。</p> <p>⑤漁業後継者の確保・育成</p> <p>漁協および漁業者は、漁業後継者の確保・育成を図るため、中学生等を対象とした職場体験学習の受け入れなど、漁業新規就業者の増加に繋がる取組みを積極的に行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、経営の安定のため、漁業者には漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促し、燃油高騰等に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、漁船の船底清掃を徹底することやエンジン等の省エネ化を促進することで、省燃油活動を推進し、燃料費の削減を図る。</p> <p>③既存の製氷設備の改良</p> <p>漁協は、平成8年度に整備され老朽化している既存の製氷設備を改良することによってコスト削減を図るため、平成30年度の稼働を目標とした改良計画について漁業者をはじめ、関係機関と協議を開始するとともに、基本計画の策定及び設備整備費用への支援について国及び県への要請等を行う。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援交付金 ・ 漁業経営セーフティネット構築事業
-----------	---

2年目（平成29年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比2.0%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①漁場の整備</p> <p>漁業者は、引き続き、マグロ類やイカ類及び根魚類等の水揚量を長期に渡って安定的に確保するため、浮魚礁や沈下式魚礁等を1基以上設置する。</p> <p>なお、数量、規格等は予算の範囲に応じて、漁協と漁業者で協議する。</p> <p>②水産物の直接販売</p> <p>漁協は、引き続き、移動販売車両による直接販売を行い、漁業者から水揚げされた水産物を通常の競りに比べ高値で買い取ることで、漁業収入の向上を目指す。</p> <p>また、朝市を開催し、一般消費者が競りを体験できる日を設けるとともに、水揚げされたばかりの魚と触れ合う場を提供することなどにより、地元水産物に興味を持ってもらえるよう努力することで、地域の水産物に対する需要向上を図る。</p> <p>③水産物加工施設の整備</p> <p>漁協は、マグロ類やイカ類等の競りで安く買い取られている水産物や多獲性で食材として低利用な水産物の魚価を向上させるため、水産物加工施設の平成30年度の本格稼働を目指し、建築工事に着工する。</p> <p>④新しい製氷設備の整備</p> <p>漁協は、県内外へ輸送するマグロ類やイカ類等の水産物を高鮮度に保持することで、他地域との差別化を図り、魚価の向上を目指すため、製氷施設（海水シャーベット）の平成31年度の整備に向けて漁業者をはじめ関係機関と協議を開始する。</p> <p>⑤漁業を活かした観光プログラムの展開</p> <p>漁協は、漁業を活かした漁業体験などの観光プログラムの展開を平成30年度の実施に向けて（一社）南城市観光協会などの関係機関と調整するとともに、観光漁業に係るモニタリングを開始するなど、実施に向けた準備を開始する。</p> <p>⑥漁業後継者の確保・育成</p> <p>漁協および漁業者は、引き続き、漁業後継者の確保・育成を図るため、中学生等を対象とした職場体験学習の受け入れなど、漁業新規就業者の増加に繋がる取組みを積極的に行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、引き続き、経営の安定のため、漁業者には漁業経営セーフティネットへの加入を促し、燃油高騰等に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、引き続き、漁船の船底清掃を徹底することや、エンジン等の省エネ化を促進することで、省燃油活動を推進し、燃料費の削減を図る。</p> <p>また、漁船漁業者は衛星電話を導入することで、漁場の探索を効率化し、燃料費の削減を図る。</p> <p>③既存の製氷設備の改良</p> <p>漁協は、前年度に作成した計画等に基づき、既存の製氷施設の改良工事を実施する。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援交付金 ・ 産地水産業強化支援事業 ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 沖縄振興特別推進交付金
-----------	---

3年目（平成30年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比3.7%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①漁場の整備</p> <p>漁業者は、引き続き、マグロ類やイカ類及び根魚類等の水揚量を長期に渡って安定的に確保するため、浮魚礁や沈下式魚礁等を1基以上設置する。</p> <p>なお、数量、規格等は予算の範囲に応じて、漁協と漁業者で協議する。</p> <p>②水産物の直接販売</p> <p>漁協は、引き続き、移動販売車両による直接販売を行い、漁業者から水揚げされた水産物を通常の競りに比べ高値で買い取ることで、漁業収入の向上を目指す。</p> <p>また、朝市を開催し、一般消費者が競りを体験できる日を設けるとともに、水揚げされたばかりの魚と触れ合う場を提供することなどにより、地元水産物に興味を持ってもらえるよう努力することで、地域の水産物に対する需要向上を図る。</p> <p>③水産物加工施設の整備</p> <p>漁協は、マグロ類やイカ類等の競りで安く買い取られている水産物や多獲性で食材として低利用な水産物を前年度に整備した水産物加工施設において加工し、販売することにより魚価の向上を図る。</p> <p>④新しい製氷設備の整備</p> <p>漁協は、平成31年度の稼働を目標に、計画に基づき魚価の向上を図るための製氷施設（海水シャーベット）の工事を実施する。</p> <p>⑤漁業を活かした観光プログラムの展開</p> <p>漁協は、前年度までの協議等を踏まえ、漁業体験などの漁業を活かした観光プログラムを実施することで、漁業者の新たな収入源を構築する。</p> <p>⑥漁業後継者の確保・育成</p> <p>漁協および漁業者は、引き続き、漁業後継者の確保・育成を図るため、中学生等を対象とした職場体験学習の受け入れなど、漁業新規就業者の増加に繋がる取組みを積極的に行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、引き続き、経営の安定のため、漁業者には漁業経営セーフティネットへの加入を促し、燃油高騰等に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、引き続き、漁船の船底清掃を徹底することや、エンジン等の省エネ化を促進することで、省燃油活動を推進し、燃料費の削減を図る。</p> <p>また、漁船漁業者は衛星電話を導入することで、漁場の探索を効率化し、燃料費の削減を図る。</p> <p>③既存の製氷設備の改良</p> <p>漁協は、改良した既存の製氷設備の稼働により、漁業コストの削減を通じて漁業者の経営の安定化を図る。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援交付金 ・ 産地水産業強化支援事業 ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 沖縄振興特別推進交付金
-----------	---

4年目（平成31年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比7.1%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①漁場の整備</p> <p>漁業者は、引き続き、マグロ類やイカ類及び根魚類等の水揚量を長期に渡って安定的に確保するため、浮魚礁や沈下式魚礁等を1基以上設置する。</p> <p>なお、数量、規格等は予算の範囲に応じて、漁協と漁業者で協議する。</p> <p>②水産物の直接販売</p> <p>漁協は、引き続き、移動販売車両による直接販売を行い、漁業者から水揚げされた水産物を通常の競りに比べ高値で買い取ることで、漁業収入の向上を目指す。</p> <p>また、朝市を開催し、一般消費者が競りを体験できる日を設けるとともに、水揚げされたばかりの魚と触れ合う場を提供することなどにより、地元水産物に興味を持ってもらえるよう努力することで、地域の水産物に対する需要向上を図る。</p> <p>③水産物加工施設の整備</p> <p>漁協は、水産物加工施設の稼働により、マグロ類やイカ類等の競りで安く買い取られている水産物や多獲性で食材として低利用な水産物を29年度に整備した水産物加工施設において加工し、販売することにより魚価の向上を図る。</p> <p>④新しい製氷設備の整備</p> <p>漁協は、製氷施設（海水シャーベット）の稼働により、県内外へ輸送するマグロ類やイカ類等の水産物を高鮮度に保持することで、他地域との差別化を図り、魚価の向上を図る。</p> <p>⑤漁業を活かした観光プログラムの展開</p> <p>漁協は、漁業体験などの漁業を活かした観光プログラムを実施することで、漁業者の新たな収入源を構築する。</p> <p>⑥漁業後継者の確保・育成</p> <p>漁協および漁業者は、引き続き、漁業後継者の確保・育成を図るため、中学生等を対象とした職場体験学習の受け入れなど、漁業新規就業者の増加に繋がる取組みを積極的に行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、引き続き、経営の安定のため、漁業者には漁業経営セーフティネットへの加入を促し、燃油高騰等に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、引き続き、漁船の船底清掃を徹底することや、エンジン等の省エネ化を促進することで、省燃油活動を推進し、燃料費の削減を図る。</p> <p>また、漁船漁業者は衛星電話を導入することで、漁場の探索を効率化し、燃料費の削減を図る。</p> <p>③既存の製氷設備の改良</p> <p>漁協は、改良した既存の製氷設備の稼働により、漁業コストの削減を通じて漁業</p>

	者の経営の安定化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援交付金 ・ 産地水産業強化支援事業 ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 沖縄振興特別推進交付金

5年目（平成32年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比10.4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①漁場の整備</p> <p>漁業者は、引き続き、マグロ類やイカ類及び根魚類等の水揚量を長期に渡って安定的に確保するため、浮魚礁や沈下式魚礁等を1基以上設置する。</p> <p>なお、数量、規格等は予算の範囲に応じて、漁協と漁業者で協議する。</p> <p>②水産物の直接販売</p> <p>漁協は、引き続き、移動販売車両による直接販売を行い、漁業者から水揚げされた水産物を通常の競りに比べ高値で買い取ることで、漁業収入の向上を目指す。</p> <p>また、朝市を開催し、一般消費者が競りを体験できる日を設けるとともに、水揚げされたばかりの魚と触れ合う場を提供することなどにより、地元水産物に興味を持ってもらえるよう努力することで、地域の水産物に対する需要向上を図る。</p> <p>③水産物加工施設の整備</p> <p>漁協は、水産物加工施設の稼働により、マグロ類やイカ類等の競りで安く買い取られている水産物や多獲性で食材として低利用な水産物を29年度に整備した水産物加工施設において加工し、販売することにより魚価の向上を図る。</p> <p>④新しい製氷設備の整備</p> <p>漁協は、製氷施設（海水シャーベット）の稼働により県内外へ輸送する水産物を高鮮度に保持することで、他地域との差別化を図り、魚価の向上を図る。</p> <p>⑤漁業を活かした観光プログラムの展開</p> <p>漁協は、漁業体験などの漁業を活かした観光プログラムを実施することで、漁業者の新たな収入源を構築する。</p> <p>⑥漁業後継者の確保・育成</p> <p>漁協および漁業者は、引き続き、漁業後継者の確保・育成を図るため、中学生等を対象とした職場体験学習の受け入れなど、漁業新規就業者の増加に繋がる取組みを積極的に行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、引き続き、経営の安定のため、漁業者には漁業経営セーフティネットへの加入を促し、燃油高騰等に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、引き続き、漁船の船底清掃を徹底することや、エンジン等の省エネ化を促進することで、省燃油活動を推進し、燃料費の削減を図る。</p>

	<p>また、漁船漁業者は衛星電話を導入することで、漁場の探索を効率化し、燃料費の削減を図る。</p> <p>③既存の製氷設備の改良</p> <p>漁協は、改良した既存の製氷設備の稼働により、漁業コストの削減を通じて漁業者の経営の安定化を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援交付金 ・ 産地水産業強化支援事業 ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 沖縄振興特別推進交付金

(4) 関係機関との連携

<p>【南城市】</p> <p>施設整備等には国や県の補助事業が不可欠であるため、南城市と連携し、補助事業を活用する。</p> <p>【(一社)南城市観光協会】</p> <p>新たな収入源を構築するため、観光漁業を推進していきたいと考えている。そのため、観光協会と連携し、観光プログラムを展開したい。</p> <p>【南城市地域雇用創造協議会】</p> <p>水産物の加工品の試作品作成・加工業者への加工品企画提案において協力を受ける。</p> <p>【沖縄県水産海洋技術センター】</p> <p>他漁業協同組合の取組事例の紹介、水産物の加工・流通に関する技術指導を受ける。</p>

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
		目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期に渡って安定的な水揚量が確保できるよう、魚礁を設置。 ・ 地域の水産物に対する需要向上を図るため、朝市の開催。

<p>漁業経営セーフティ ネット構築事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃油価格の上昇等に備えて本事業への漁業者の加入を促進し、漁業経営の安定化を図る。
<p>産地水産業強化支援 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚価の向上を図るため、水産物加工施設の整備。 ・ 漁業コストの削減を図って漁業経営を安定させるため、老朽化している既存の製氷設備の改良。 ・ 魚価の向上を図るため、新しい製氷設備の整備。
<p>沖縄振興特別推進交 付金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁場探索を効率化し、燃料費の削減が期待できる衛星電話の導入。 ・ 新たな収入源を構築するため、観光漁業の推進。